

## 2. 安全

公共投資 事業費	2兆5,006億円(0.96倍)
国費	1兆3,701億円(0.96倍)
行政経費 国費	137億円(1.19倍)

### 目標7 水害等による被害の軽減


事業費1兆5,849億円(0.95倍) 国費9,209億円(0.96倍)

#### 水害、土砂災害等の防止、被害の軽減


事業費1兆5,743億円(0.95倍) 国費9,107億円(0.95倍)

一級河川、二級河川の各統合補助金の統合 新

浸水被害緊急改善下水道事業の創設等\* 新 (福岡市等)

海岸事業における災害弱者対策の推進(『災害弱者対策事業』の創設)\* 新 

(木更津港海岸(千葉県) 本町海岸(北海道)等)

下水道・河川が連携した雨水対策の推進  (新川(愛知県)等)

人命を守る土砂災害緊急プロジェクトの推進(広島県等)

海岸災害に対する安全確保(東京港海岸、富士海岸(静岡県)、赤穂港海岸(兵庫県)等)

鉄道防災事業、鉄道災害復旧事業

### ～下水道事業と河川事業の連携による雨水対策の推進～

時間100mmを超えるような集中豪雨の多発による  
都市型水害の頻発



下水道と河川が連携を図り流域全体での対応が必須

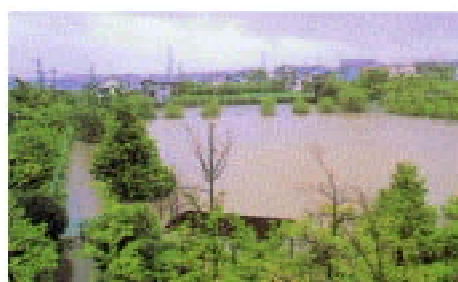
社会資本整備重点計画の策定や特定都市河川浸水被害対策法の制定等を踏まえ、同法に基づく流域水害対策計画の策定を推進し、河川管理者、下水道管理者が連携して、雨水貯留浸透施設等を整備



平成15年7月の博多の被害



平常時は公園として利用





洪水時は洪水を貯留

いずみたむら   
雨水貯留浸透施設の例(泉田南公園)

## 防災情報の高度化

事業費31億円（0.79倍）、国費56億円（1.31倍）

防災気象情報提供業務の拡充 新 

土砂災害警戒情報に関する伝達の推進 新 （熊本県等）

静止気象衛星（運輸多目的衛星新2号）の整備

沖ノ鳥島の遠隔監視システムの高度化（沖ノ鳥島海岸（東京都））

### 主な業績指標：

- ・洪水による氾濫から守られる区域の割合 約58%（H14） 約62%（H19）
- ・床上浸水を緊急に解消すべき戸数 約9万戸（H14） 約6万戸（H19）
- ・下水道による都市浸水対策達成率 51%（H14） 54%（H19）
- ・ハザードマップ認知率  
洪水：4%（H12） 70%（H18）  
火山：30%（H12） 76%（H18）
- ・台風中心位置予報の精度：443km（H12） 360km（H17）
- ・土砂災害から保全される戸数 約120万戸（H14） 約140万戸（H19）
- ・土砂災害から保全される災害弱者関連施設数  
約3,100施設（H14） 約4,100施設（H19）
- ・津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積  
約15万ha（H14） 約10万ha（H19）

## 目標8 地震・火災による被害の軽減

事業費3,456億円（0.96倍）、国費1,751億円（0.97倍）

### 地震、火災に強い都市、市街地等の形成

事業費3,084億円（0.92倍）、国費1,588億円（0.94倍）

密集市街地の緊急整備\* 新 

（都市防災総合推進事業：東部・荒川左岸地区（葛飾区）等、住宅地区改良事業：


おおやくちかみまち大谷口上町地区（板橋区）等、住宅市街地総合整備事業：生野区南部地区（大阪市）等）

住宅・建築物の耐震化等の推進\* 新

地震・高潮等対策河川事業の創設\* 新（高知地区（高知県）等）

東南海・南海、東海地震等大規模地震対策の推進（『総合的な津波・高潮災害対策の強化事業』の拡充）\* 新（衣浦港海岸（愛知県）、須崎港海岸（高知県）、宮ノ脇谷川（和歌山県）、島野浦地区（宮崎県）等）

避難地・防災拠点等となる都市公園等の整備（三木総合防災公園（兵庫県）等）

東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の整備 

（国営公園整備事業：国営東京臨海広域防災公園、港湾整備事業：川崎港広域防災緑地）

河川、海岸、港湾、道路等の公共施設の耐震化等

（河川事業：太田川（広島県）等、海岸事業：相良海岸（静岡県）等、港湾整備事業：

東京港、千葉港、道路の防災対策：一般国道41号猪谷地区（富山県）等、道路の震災対策：一般国道1号新安間橋（静岡県）等）

津波・高潮防災ステーション等による海岸防災機能の高度化

（清水港海岸（静岡県）、徳山下松港海岸（山口県）等）

官庁施設の耐震対策（花咲港湾合同庁舎（北海道）等）

## 地震予測精度の向上及び監視体制の強化

国費3億円（皆増）

地震予測・監視業務の拡充 新

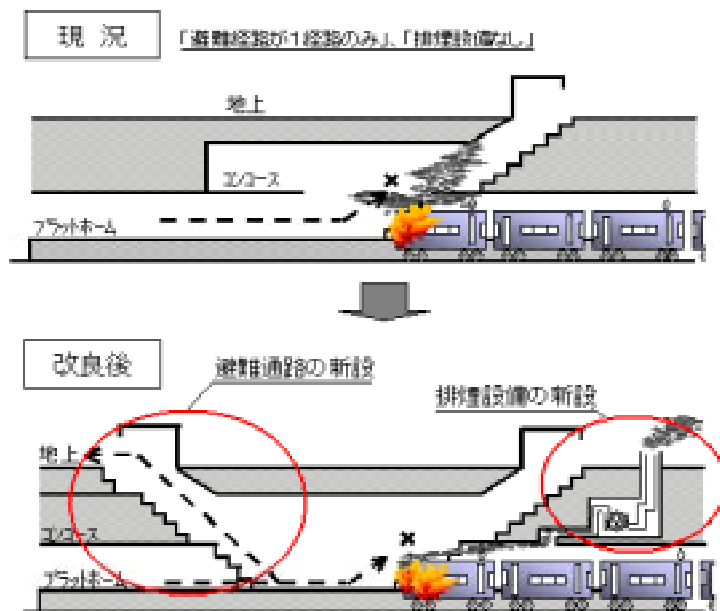
関係機関震度データ受信装置の整備 新

北西太平洋津波監視システムの整備\* 新

## 地下駅火災対策の実施

事業費90億円（皆増） 国費30億円（皆増）

地下駅火災対策施設整備事業の創設\* 新



### 主な業績指標：

- ・災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合  
66% (H14) 76% (H19)
- ・地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消  
約13,000ha (H14) 約10,000ha (H19)
- ・多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率  
建築物：16% (H14) 約2割 (H19)  
住宅：51% (H10) 約65% (H19)
- ・一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合  
約9% (H14) 約25% (H19)
- ・港湾による緊急物資供給可能人口 約1,900万人 (H14) 約2,600万人 (H19)
- ・地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合  
約8,000haのうち、0 (H14) 約3割 (H19)

## 目標9 交通安全の確保


事業費5,598億円(1.00倍) 国費2,701億円(0.99倍)

### 道路・公共交通の安全対策等

事業費2,883億円(1.02倍) 国費1,125億円(1.02倍)

交通事故対策の推進 

あんしん歩行エリアの整備  (院内地区(千葉市)等)

事故危険箇所対策の推進  (一般国道155号宝町交差点(愛知県)等)

PFI手法を用いた駐車場整備の推進(新浦安地区自転車駐車場(千葉県))

ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化

踏切事故防止対策の推進

ポートステートコントロール体制等の整備

航行援助支援システムのIT化(沿岸域情報提供システムの整備)

(神戸地区、福岡地区などの17地区のシステム整備)

放置艇対策の推進(千葉港、鳥取港等)

### ハイジャック・テロ対策等航空保安対策の推進

事業費32億円(1.68倍) 国費28億円(1.46倍)

航空交通の安全対策強化(ニアミス事故再発防止及びフェイルセーフ対策)\* 新


(システム開発評価・危機管理センター(大阪府)等)

ハイジャック防止対策等航空保安対策の強化

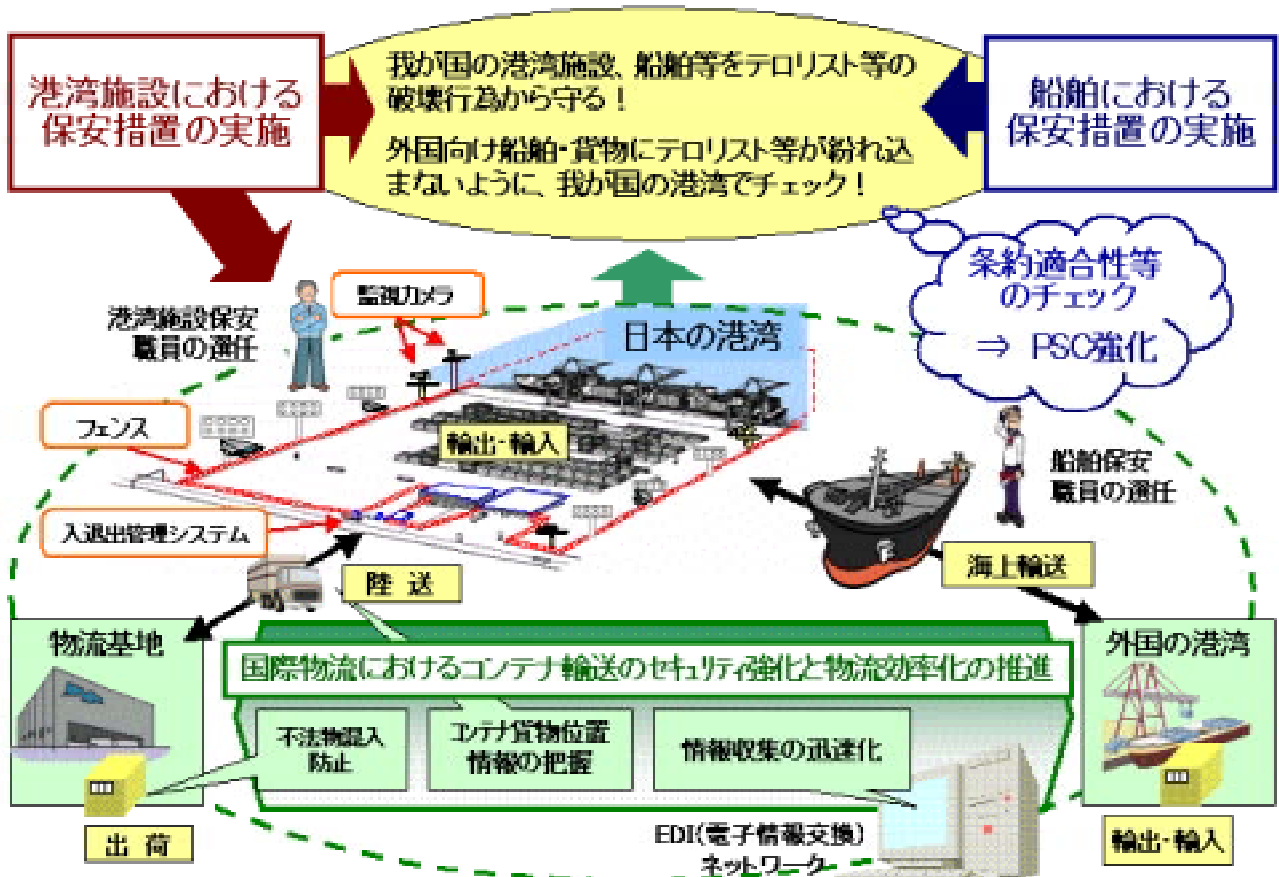
航空運送事業等の安全監査の実施等航空安全対策の推進

### 改正SOLAS条約への対応、物流セキュリティの強化等の推進

事業費44億円(皆増) 国費10億円(15.98倍)

改正SOLAS条約(海上人命安全条約)への対応並びに物流セキュリティ強化及びこれに連動した物流効率化の実現方策等に関する調査研究 新 

## 改正SOLAS条約への対応、物流セキュリティの強化等の推進



※改正SOLAS条約への対応のための港湾の保安設備の整備については、平成15年度補正予算により措置(国費232億円)

### 主な業績指標：

- ・海難及び船舶からの海中転落による死亡・行方不明者数  
331人 (H12) 200人以下 (H17)
- ・航空機に対するハイジャック・テロの発生件数 0件 (H14) H15以降毎年度 0件
- ・国内航空における事故発生件数  
18.4件/年 (H10~H14平均) 約1割削減 (16.6件/年) (H15~H19平均)
- ・道路交通における死傷事故率  
118件/億台キロ (H14) 約1割削減 (108件/億台キロ) (H19)
- ・あんしん歩行エリア内の全死傷事故及び歩行者・自転車死傷事故の抑止率  
平成19年までに約2割 (全死傷事故) 約3割 (歩行者・自転車死傷事故)
- ・事故危険箇所対策実施箇所の死傷事故の抑止率  
平成19年までに約3割
- ・事業用自動車の運行管理に起因する事故割合 56% (H11) 50% (H17)
- ・遮断機のない踏切道数 5,928箇所 (H12) 4,800箇所 (H17)
- ・港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率  
45% (H8) 55% (H18)

### 目標10 海上における治安の確保

事業費104億円 (0.91倍) 国費176億円 (1.06倍)

海上における治安対策の強化 (高速高機能巡視船の整備及び装備、情報能力等の強化)

事業費104億円(0.91倍) 国費175億円(1.06倍)

改正SOLAS条約に係る海上テロ対策の強化 新

海上における治安対策の強化(高速高機能巡視船の整備及び装備、情報能力等の強化)

海事保安強化のための基盤システムの構築(船員データの電子化)

国費0.8億円(皆増)

船員手帳等の電子化の推進 新

主な業績指標:

- ・海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数  
0件(H14) 0件(H15以降毎年度)
- ・薬物・銃器密輸事犯の摘発件数  
20.6件(H8~H12の平均) 22.0件(H14~H18の平均)

目標11 船員災害の防止  
国費0.1億円(0.53倍)

船員労働環境等の整備

国費0.1億円(0.53倍)

船員労働環境等の整備

業績指標:

- ・船員災害発生率 15.0‰(H13) 13.4‰(H16)